

第1回大阪スマートシティ戦略会議 議事概要

■日時：令和元年8月5日(月)13:30～15:25

■場所：大阪府議会 第1委員会室

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

定刻となりましたので、第1回大阪スマートシティ戦略会議を開催させていただきます。本日の司会進行をつとめます、副首都推進局 総務・企画担当部長の福岡です。よろしくお願いいたします。

会議に先立ち事務的な報告がございます。本会議につきましては、大阪府・大阪市のスマートシティの取組みを広く発信するために、会議の状況をインターネットで配信し、配布資料、議事録は公表いたしますので、あらかじめご了承くださいませよう願いたします。

それでは会議に入らせていただきます。

初めに本日の出席者をご紹介します。

まず、吉村大阪府知事です。

松井大阪市長です。

続きまして、有識者の方々です。

まず、慶應義塾大学総合政策学部教授の上山特別顧問です。

大阪大学サイバーメディアセンター長・教授の下條特別参与です。

ユアサ M&B 株式会社 常務執行役員、元 株式会社スルっと KANSAI 副社長の横江特別参与です。

関西大学経済学部教授宇都宮特別参与です。

また府内市町村からもご出席いただいております。

河内長野市長の島田市長です。

同じく四條畷市長の東市長です。

そのほか大阪府大阪市の出席者につきましては、お手元に配付の資料1、出席者名簿の通りでございます。

ここで、本日の会議の進行をご説明いたします。

まず、「(1) 大阪スマートシティ戦略会議について」を議題とし、本会議の開催趣旨、スケジュールなどを説明した後、「(2) 大阪におけるスマートシティ戦略について」を議題とし、大阪スマートシティ戦略の必要性、対象範囲、取組み手法について説明いたします。最後に「(3) 自治体における ICT 推進」を議題とし、四條畷市長、河内長野市長からそれぞれの取組みをご紹介いただく予定です。

それでは次第に従って、まず「大阪スマートシティ戦略会議について」と「大阪におけるスマートシティ戦略について」を議題といたします。

大阪スマートシティ戦略会議について、タスクフォースの副首都推進局 松井部長、説明をお願いいたします。

(松井副首都推進局総務・企画担当部長)

副首都推進局 総務・企画担当部長の松井でございます。

私の方から本日スタートいたしました、このスマートシティ戦略会議の概要についてご説明させていただきます。資料2の方をご覧ください。

まず、一番上の開催趣旨でございますが、大阪府・大阪市および関係者がスマートシティ戦略の推進に向け、公開の場で意見交換を行い、大阪モデルのスマートシティの確立に向けた方向性を議論し、また、会議での情報発信を通じて庁内外を問わず、先端技術の実装実験を進める機運を高めるということになっております。

言いかえますと、オープンの中で方向性を議論していただいて、大阪府・大阪市のスタンス・考えを情報発信させていただくことで、民間企業の方々あるいは市町村の方々に広く興味を持っていただいて、協業に向けた環境、こういったものを作っていくところに特徴を持たせてまいりたいと考えております。

出席者といたしましては、必要に応じ、知事・市長にご出席いただくほか、テーマを所管する副知事・副市長と、タスクフォースを構成する大阪府スマートシティ戦略準備室・大阪市 ICT 戦略室・大阪府市副首都推進局、さらには、テーマに応じた関係部局が参加させていただきます。

また、テーマに即して、特別顧問・特別参与、あるいは学識経験者、府内市町村、民間企業、経済団体、こういった方々もご参加いただきたいと考えております。

先ほど案内がありましたとおり、本日も特別顧問と特別参与のご出席をいただいております。現時点でスマートシティ戦略関係でご助言いただいている特別顧問と特別参与は、3枚目に別紙で一覧にしておりますので、後ほどご参照ください。

資料2の裏面をご覧ください。スケジュールをまとめさせていただいております。右側にこの会議で扱うテーマ案を記載しております。

会議自体は月1回程度開催することを予定しております。本日は、まず大阪スマート戦略の全体的な考え方をご議論いただく予定でございます。

次回以降は、「市町村サービスのICT化」、あるいは、「スマートモビリティ」など、ある程度分野を絞った内容を扱うことを予定しております。また、資料の左側でございますように、この会議での議論や意見交換を踏まえ、報告書の検討を進めていく予定でございます。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

引き続きまして、「大阪におけるスマートシティ戦略」の資料について、タスクフォースの大阪府スマートシティ戦略準備室 吉田室長、説明をお願いいたします。

(吉田大阪府スマートシティ戦略準備室長)

大阪府のスマートシティ戦略準備室長を7月に拝命いたしました吉田と申します。よろしくお願いいたします。それでは私の方から資料3、大阪のスマートシティ戦略の総論、全体的な考えについて、この資料に基づいてご説明させていただきたいと思っております。

それではページめくっていただきまして、2ページをご覧ください。

ここに目次を書かせていただいております。まず一番最初、次の3ページになるんですけど、副首都をめざす大阪の改革の中でのスマート戦略の位置づけを説明させていただいて、その後、第1章で、今 ICT テ

テクノロジーが進んでいる中、海外でも先進事例なんかは出てきています。そういった事例を見ながら、なぜ今、スマートシティが必要なのか、その戦略の必要性について説明させていただきます。その後が第2章で、じゃあ大阪は、スマートシティに向けて何を取り組んでいくのか、長期的なスケジュール感をお示しさせていただいて、大阪の課題というものをご覧いただきながら、当面どういった分野に取り組むかというのでも示させていただきます。第3章では、どうやって戦略を進めていくのか。基本スタンスと推進のための仕組みについて説明させていただきたいと思っております。

続きまして、3ページをご覧いただきたいんですけど、大阪が、副首都をめざすステップの中でこれまで第一段階、府市それぞれがこの表の左下部分。府市それぞれが行財政改革等の課題に取り組んでいた、それが第一ステップ。第二ステップは府市連携により、行政経営形態の見直しとか交通インフラの推進など都市課題の解決、都市機能の強化に取り組んでいた。これは第二ステップです。そして、今回、第三ステップ。今回は府域全体の住民の皆さんのQoLの向上、都市機能の強化、というものをめざして、テクノロジーを活用してスマートシティ化を進める。対象範囲として、府域の市町村の皆さんを対象にするとともに、高次化、対象につきましても左の端の矢印に書かせていただいていますけど、行財政改革・機能強化そして、住民のQoLの向上ということで取り組む、そういったステップを示させていただきます。

ページをおめくりください。続いて4ページからはなぜ今スマートシティなのか、5ページで、この第1章でご説明させていただく中身のまとめを示させていただきます。まず(1)で意義を書かせていただいています。世界の諸都市では様々な課題は増大していると、その中で先進的な都市ではビッグデータとかIoTなどのテクノロジーを活用して、都市機能の効率化強化に生かそうという、そういった取り組みは始まっていると。一方、我が国でも、人口減少超高齢化社会の到来、とりわけ大阪では高度経済成長期に整備された都市インフラとかニュータウンなどの老朽化といった課題が顕在化しており、これらの都市課題に対応し、住民の利便性、生活の質の向上を図るという観点から、スマートシティ導入に向けた検討が必要だという意義を書かせていただいています。(2)はテクノロジーの進化とスマートシティの効果ということでテクノロジーがどう住民のQoLの向上に結びついていくのか。個々のテクノロジーの状況と海外事例としてヘルシンキとかエストニアなどの事例を挙げさせていただいています。また数値的にもテクノロジーを使ったスマートシティに取り組むことで、10%から30%、生活の質が向上したという調査結果なんかも紹介させていただいています。こうしたテクノロジーの活用、例えば、大阪で自動運転等の新たなモビリティ技術を使うことによって、高齢者等の交通弱者の移動を支える可能性がある、またMaaSと言われる新たなサービス、大阪の公共交通の、ここに書かせていただいているような課題を解消する可能性がある。テクノロジーは住民生活の利便性を向上させる有力なツールになるということをご説明させていただく予定です。

ページをめくっていただきたいと思えます。

ここでは、今申し上げたことを、これ以下で詳細にお示しさせていただくという形になっています。大阪府では高齢化、人口減少、インフラ老朽化など様々な都市課題が顕在化している。この課題に対応し、住民のQoLを向上させるためにはテクノロジーの活用が不可欠だよねというようなことを6ページで書かせていただいています。7ページで具体的な課題、交通・移動、防災、健康とかの課題を左端にあげさせていただいて、それに対してアプリケーションとか通信技術とか、そういったテクノロジーを活用できるというのをイメージで示させていただいています。

続いて、ページをめくっていただきまして、8 ページ、ここからはテクノロジーの現状について、どこまで進んでいるのかということを示させていただいてまして、まずスマートフォン、アプリの普及状況、いろんなサービスを手元でアクセスできるというスマートフォンは普及率がもう全体で 85%以上、60 代でも 7 割近くになっていると。様々なアプリについてもどんどん普及してまして、人々は身近でサービスを手元で利用できるようになってきている。そんな状況になっているのをここに書かせていただいています。また通信環境につきましても、Wi-Fi の整備、どんどん進んでいます。また 2020 年からは超高速・超低遅延、多数同時接続が実現できる 5 G が普及されようとしていることを書かせていただいています。

下の 9 ページ。AI、人工知能がサービスを変えている事例です。民間では顧客嗜好別の商品提供など販売接客分野とか、電力消費などをサービスとして最適化。自動翻訳にも活用されていますし、また自治体の方でも住民の問い合わせに対して AI 活用をされたり、保育所入所選考などの事例で、RPA、自動化ロボットによる業務自動化に取り組んでおられたり、また議事録作成なんかに取り組んでおられたり、そういった事例もございます。また 9 ページの右の方ではセンシング技術、リアルな世界とコンピューターとの接点を作るセンサー技術についても爆発的に活用例が増えております。モビリティ分野では自動運転、MaaS、消費者がいろんな交通手段を状況に応じて自由に活用するための仕組みでございますが、こういったものもセンシング技術を活用して進み、世界で、先ほど申し上げたように、ヘルシンキ等でも進んでおります。またヘルスケア分野ではウェアラブル端末による健康データを採ったり、安全・安心、防災面では水位潮位等のセンサー、防犯・見守りでは、防犯カメラとか見守りセンサーなどが活用されています。またインフラメンテナンス、劣化検査でドローンなり劣化監視システムが活用されている事例なんかもございます。

ページをおめぐりいただきたいと思います。こうしたテクノロジーの進歩を海外で活用されている事例として二つ、10 ページでヘルシンキ、11 ページでエストニアを挙げさせていただいています。ヘルシンキでは交通渋滞、環境悪化などの問題が顕在化して、その解決のために世界で初めて都市交通に MaaS というシステムを導入されました。ここでは Whim と書いていますけど、サービス内容として、鉄道、タクシー、カーシェアリング、レンタサイクルなどあらゆる移動サービスが一元的に管理されて、アプリで最適な移動手段・経路を自動的に提案する、そういったサービス内容になっています。また一定、定額を払えば乗り物が乗り放題、公共交通機関とか、ほぼ全ての乗り物が無料とか、そういったサービスも提供されています。その結果として、左の下の部分に書かせていただいていますけど、自家用車の利用は半減、公共交通機関の利用は 1.5 倍になっているという成果が出ております。

下の 11 ページのエストニアの事例でございます。ここでは ID カードが 97% 普及しており、ID カードによって様々な行政サービスが電子上で提供され、住民の利便性の向上に繋がっているという事例を示させていただいています。この ID カード、保険証や免許証としても機能していて、デジタル行政サービスの例としては、その二つ目に書いていますが、出産手当や家族手当の申請などのサイトにアクセスすることができ、今後は出生届 1 回出したら出生手当と家族手当などが自動給付されるといった仕組みをめざされています。また健康面でも健康・医療情報、処方箋のデータなどがアクセス可能になっていますし、将来的には AI で解析して、個人別のアドバイスができるようなサービスを検討されています。また引越しの際、個人ポータル上で住所変更を一回登録したら、銀行、公共料金などの住所変更届は不要といったサービスも展開されています。

次のページをご覧ください。ここは先ほど申し上げた数値面での効果、主な指標はスマートテクノロジーを導入することによって、主な指標が10%から30%向上するという結果が出ています。例えばモビリティではスマートモビリティを導入したら平均で通勤時間は15~20%短縮される可能性がある。安全安心分野では、緊急車両の走行通路をスマートシステムで最適化することによって、応答時間が今でも8分と短い都市であっても、さらに2分の短縮をすることが可能になる、といった数字上の効果も挙げられているところでございます。

13 ページからは第2章です。このようにスマートシティ化はQoLの向上に非常に有用とされている中で、大阪では何に取り組むかというのをこの第2章の方でご説明させていただきます。14 ページでは第2章のまとめを記載しておりまして、大阪のスマートシティで何をめざすか。大阪のスマートシティでめざすこと、その肝というのは住民のQoLの向上をめざすんだ、それを中心に据えるんだというのを、まず最初に書かせていただいて、便利になったなという身近で実感できるサービスについて、できることから着手して、安心・便利で楽しく暮らせるまちの実現をめざす、ということを理念としてまず掲げさせていただいています。推進にあたっての切り口2つ、住民サービスの向上、すでにある技術や、近い将来使える技術などを使って比較的短期で実現可能で利便性を実感できる、そういったものに取り組むという1つ目が住民サービス向上の切り口。もう1つは都市戦略ビジョンとして、2025年万博がめざす未来社会の実現をめざして都市機能の強化、都市課題の解決に資する、そういった都市の将来ビジョンを描く、そしてそれに向けて今から実現に向けた準備が必要、そういったものに取り組むと、その2つの切り口で、市町村や企業の皆さんに声をかけさせていただいて、ぜひ一緒に実装や実証実験に取り組んでいきたい、というふうに思っているところでございます。行政分野、いろんな分野があります。そういった中でも、大阪として、何にまず当面取り組むのか、ということで、比較的技術の熟度が高くて、世界的に見ても実績があがっている分野のうち、モビリティ。そこに書かせていただいていますように、モビリティと行政手続きの電子化という2つに当面取り組ませていただきたいと思います。モビリティにつきましては、先ほど申し上げたヘルシンキの事例もありますし、いろんな技術も実用化レベルにあり、また、河内長野市さんをはじめ、さまざまところでその取組みを始めておられます。

もう一つは行政手続きの電子化。エストニアでの事例も申し上げましたし、大阪市、四條畷市さんでも取り組み、あるいは取組みに向けた検討を進めておられるというふうに伺っております。15 ページ以下では、以上を詳細に記載しておりまして、まず15 ページは先ほど申し上げた「人を中心に置く。住民のQoLを中心に据えるんだ」ということをイメージで示させていただいております。

ページめくっていただきまして16 ページ。16 ページは5月20日の副首都本部会議で提供された資料でございますが、先ほど申し上げた住民サービスの向上、都市戦略にどういった技術が活用できるのかというのを、上のA、Bというところで記載しております。そのA、Bの取り組みを進めていくために、ベースとしてやはり自治体、企業、先端技術・情報基盤を構築して、業務効率の向上、サービス提供体制を整えていく必要があります。そのために活用できる技術としてC、Dということで挙げさせていただいています。

17 ページは戦略のスケジュール感を示させていただいております。左端から右の上の方に向かってステップを踏んで進んでいくと。まずは身近なところで、例えばアプリの横展開など、住民が少しでも利便性の向上が実感できるサービスからやると。中期的には、自治体や企業の基盤構築をやって、一番外側には、万博をめざして、都市機能の強化に向けた先進的な取組みを準備していく、この3つのスケジュール

感で、今後取り組んでいきたいというのを示させていただいています。

ページをめくっていただきまして、18 ページ、19 ページに、対象となる分野、様々ございますが、それの主なものと、それに活用できるテクノロジーを具体的に記載しております。一番左端にその分野を記載しており、真ん中にそのテクノロジー、それによって、取組みを通じてどんな課題が、特に大阪の課題として、どんな課題の解決につながるかというのを、右から二つ目に記載し、実際の海外導入事例を右端に記載しています。18 ページから 19 ページの中段まではサービス分野。基盤分野ということで 19 ページの下の方に、先ほど 4 つのフィールドを示させていただいていましたけれど、C、D 部分、それを 19 ページの下に記載しています。細かいので、これはまた後ほどご覧いただけたらと思います。

ページをめくっていただきまして、20 ページからは、当面の取組みというテーマ、モビリティと行政手続きの電子化について、課題、活用できるテクノロジー、取組みの方向性について示させていただいています。モビリティの課題、もう一度振り返らせていただいています。共通課題、都市部と郊外でちょっと課題が分かれるところがあるんですが、共通課題として、運転手が人手不足になっていると。高齢者が運転する、その中で、交通事故が多発しているという状況がございます。都市部ではインバウンドの方が、観光にたくさん来られている、それに対してどう対応するか、という課題。郊外では、先ほど申し上げた老朽化が進むニュータウンなどでの高齢者を中心とする買い物弱者の増加、右のグラフの上で示させていただいていますように、高齢者の中でも買い物弱者というのはどんどん増えているという状況を示させていただいています。こういった課題解決に資するテクノロジーとしてどういったものがあるかということで、三つ記載しております、まずは自動運転。二つ目は、市内でも見かけるようになっていますが、シェアバイク。放置自転車対策にもなるのではないかとというふうに考えられます。これもパリ、ロンドン、ニューヨークなどでも普及しております。三つ目が、先ほど申し上げました MaaS。交通渋滞解消や、公共交通機関の利便性の向上で、大阪特有の乗り継ぎ時に重複する初乗り運賃の解消などにも繋がる可能性はあるな、というふうに考えております。方針としては、もちろんこのモビリティ技術を活用した都市課題の解決をやっていくということで、特にまとめの三つ目に記載しておりますように、この MaaS については、いろんな企業さんと一緒にやる必要があるというふうに考えております。大阪のスマートシティ、先ほど協業という言葉も松井部長の方からも話がありましたが、マッチング、公民連携の仕組みを使って MaaS の実現に向けた取組みを進めていきたいというふうに考えております。その下、MaaS と自動運転ということで上山先生からも資料をいただいております。

もし間違っていたら先生、また後でご指摘いただけたらと思うんですけど、これは将来的に大阪が MaaS と自動運転に関してどういうふうな姿をめざしていくのかということを示させていただいています。下から二つ目のところに車と動力源というのがございます。自動運転につきましては車の性能を上げようというのは、これまでまず進んでまいりました。そこからソフトウェア、運行管理、遠隔制御なんかのソフトウェアとかインフラ、道路自身にセンサーを埋め込んで道路をインテリジェント化しようといった取組みも進んでいます。こういった実験は各地でも取り組んでいるんですが、それだけではないだろうと、河内長野などでも、やはり住民の方がどのコースを必要とされているか、というのをニーズベースで把握しようとしてっていると伺っています。シンガポールでもマッチングも行い、データも集めてそれで自動的にルートデザインをやっていこうと、そういった実証実験も進んでいます。大阪でも、このような自動運転とマッチングを足した方向に向かって、いろんな方々が一緒に相乗りしてニーズを満たせるような、そういったデマンドシェアカーの取組みを進めていくべきではないか、というふうな将来のめざ

すべき姿を書かせていただいています。当然それにはヒューマンインタフェース、個人の方がアクセスしやすくする必要がありますので、アプリ経由でマッチングできる、ニーズを満たすことができる、そういう便利なアプリができれば、一番上に記載しているようなショッピングや飲食の予約など、そういったものも載ってきて非常にたくさんの企業が参画しやすくなって、世界でも注目を浴びるような、そういった取組みになるのではないかと。こういった将来像をめざして取り組んでいけたらというイメージを記載しているというふうに私は理解させていただいているところですが、違ってましたらまたご指摘いただけたらと思います。

22 ページでは、行政の電子化、この課題といたしましては、やはり行政手続き、直接行政機関に出向かなければならないという自治体もまだまだ多くございます。公共施設の予約につきましても、電話、FAX のケースも少なくない。決済も直接現金で払いが原則のところが多くございます。また、申請の手続き、待ち時間などについても、利用者の満足度を下げているのではないかと、右のグラフにも示させていただいています。この課題解決に資するテクノロジーとしては、予約システム、オンラインによる予約ができる。あるいは、クレジットカード、電子マネー等によって決済できる。オンライン上で本人確認ができるような整備、そういった技術が活用できるのではないかとというふうに思います。エストニアでは、先ほど申し上げたように進んでいるところだというふうに思います。方針といたしましては、まとめに書かせていただいていますけど、先進的な自治体では、ICT 技術を使った行政サービスの改善に取り組んでおられると、こういった先進自治体の取組みを横展開することによって、府域全体で利用者の利便性を実感できるような電子化をめざしていきたいというふうに考えています。

23 ページ、第3章からは、それをどうやって進めていくのか。24 ページ。めくっていただきまして、最初にまとめです。スマートシティの基本スタンスを三つ明記させていただいています。まずは繰り返して申し上げていますが、住民目線、等身大の QoL の改善。住民目線で身近で実感できる利便性の向上をめざすことを徹底すると。二つ目は協業。スマートシティは民間企業、住民の皆様がお持ちのテクノロジーがあって初めて可能になると。企業、内外のベンチャー、大学、住民の提案を積極的に受け入れて、市町村のみなさんと一緒になりながら協業、取組みを進めていく、というのを基本にすると。三つ目は、現地、現物、現場の重視ということで、単なる技術の実験にとどまらず、実際の都市課題とか地域課題に応じて、現場で役に立つものを実装するというを目標とした実験を行っていききたいと。この三つのスタンスで地域課題と先端テクノロジーをマッチさせる、というシステムを確立して、今申し上げた住民目線、協業、現場主義ということで取組みを進めていく、というのを基本姿勢として挙げさせていただいています。二つ目は推進のための仕組みです。戦略を転がしていくための仕掛け、一つはちゃんと取組成果が見える化しよう。自治体の長とか住民はその成果を見て、一緒になって進捗管理をしていく仕組みというのを取り入れていこうと。もう一つは、協業とか進めていくにあたって、行動ルールを明確にししていこうというのを二つ掲げさせていただいています。

25 ページからその具体的なことを記載しておりまして、まず 25 ページでは、住民目線、等身大の QoL の改善ということで、身近に利便性の向上できるサービスの先進事例を列記しております。UX、ユーザーエクスペリエンスと UI、ユーザーインターフェースから考えると記載しておりますが、一番下の注に書いていますように、サービスを使って便利になった、例えば支払いの QR 決済ができることや、保健所の入所選考が AI でできる・時間が短縮するなど、生活の利便性があがったというのが UX で、UI というのはインターフェース、要は身近なところで便利さがわかる、例えばスマートフォンでクラウド情報など

が確認できるとか、コミュニティバスの路線検索もできるなど、そういうインターフェース面で便利さが実感できるもの、の二つの視点で、以下、事例を書かせていただいています。

次のページをめくっていただきまして、二つめの協業というところで、左に地域の課題、都市部や郊外など、そういったところにどういった課題があるか、右に企業さんとか市民の方、大学の方とか色々な技術を持っておられる方を一覧に挙げさせていただいて、スマートシティ戦略ではこの地域の課題とそういったテクノロジー、企業の皆さんとをマッチングさせていただく、自治体、市町村さんの地域課題に基づくニーズと企業のテクノロジーでできることを集めて、その最適な組合せをマネジメントする、そういったコーディネートがスマートシティ戦略の中ではやっていきたいということを記載しております。

ちなみに27ページでは府域いろんなエリアで特有の課題で、企業さん、市町村さんとマッチングさせていただいて、いろんな課題解決をさせていただきたいということをイメージでしめさせていただいています。

28ページは、現地現物主義のことを示させていただいていまして、やろうとしている実験、フィールドの例を挙げさせていただいています。実験から実証に繋がる、実際役に立つというのが重要と考えており、実際、実例として1のところに記載しておりますように健都ではヘルスケアシステム、ATCではロボット、グランフロントでは混雑、人の流れ、河内長野さんでは老朽化したニュータウンでの自動運転による実験あたりのニーズとシーズに応じた実験がされているという事例を挙げさせていただいています。2に書いているのは大阪府、大阪市、大阪商工会議所で実験フィールドを提供しているいろんなベンチャー企業さんなどと一緒になって実験を進めていくという取組みを紹介させていただいています。右側の方は、さらに都市部で実験実装が考えられるフィールドとしてうめきた、天王寺、新世界、大阪城公園、森之宮、バイエリアなどが考えられる、ということを記載しております。

29ページは先ほど申し上げた取組みを推進するための仕組みということで、成果の見える化、29ページではバルセロナなどの海外先進都市のダッシュボードの取組みを書かせていただいています。このダッシュボードというのは、車や飛行機などの運転席ではボードにいろんな情報が一覧に見え、操縦する人はそれに基づいて行動する、というのをふまえて、企業等の活動のもとになるわかりやすい情報提示を指して、ダッシュボードという言い方をしているというふうに伺っています。

めくっていただいて30ページ、これも評価指標の例として、中国杭州とかシンガポールではKPIという形で評価指標を選んで進捗管理されています。我々としてもわかりやすい指標を選んで今後進捗状況ということで公表していきたいと思っております。

31ページ、もう一つ進めるための仕組みとして協業ルール、一緒になって進めていくためにお互いが守ろうというルールで、バルセロナとニューヨーク、ニューヨークの方は、ニューヨークが提唱して大阪市さんも参加されていますが、二つ例を挙げさせていただいています。バルセロナはちょっと表現が難しいと思いますが、ニューヨークの方を見ていただいたら、1番、透明性、2番、公共の利益を最大限にする、5番、持続可能性を確保するなど、そういったルールを定めておられるところがございます。

以上、説明が長くなりましたが、私からの説明は以上とさせていただきたいと思っております。32ページ以降は参考資料になっております。後ほどご覧いただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。一旦ここで少し意見交換をさせていただきたいと存じます。まず、上山特別

顧問からご発言をいただければと存じます。

(上山特別顧問)

スマートシティの取組みは世界各地ですでに始まっていますが、大阪は非常にポテンシャルが高いと思います。世界中の都市問題は大阪にもあり、かつ、目の前に万博という具体的な場所と目標が見えています。それに向けて全国からの注目、支援も得やすい。千載一遇のチャンスだと思います。あと副首都の機能を高めていくという意味でもテクノロジーを使うのは不可欠で、非常にタイムリーな取組みじゃないかと思います。

その上で二つだけ申し上げたい。この資料の28ページには、現地現物で社会実装をあちこちでやるんだということは書いてある。まさに、すでに始まっているが、行政がスマートシティ戦略に取り組む一つ大きなメリットは、点のプロジェクトじゃなくて面のプロジェクトができるということだと思うんです。うめきたは既にそういう場所だし、28ページの右の北と南、東と西。これは最近吉村知事もおっしゃっていますが、ベイエリアは万博でもあり西は当然ですが。それで私は東のエリアにも注目したい。地権者の数も少なく、歴史的には大阪砲兵工廠だったわけですけども、高度成長の時期が終わり次の時代に向けて、再開発が始まっていく。ここのエリアを面的にこのスマートシティの実験場、実装の場所として展開していくべきだと思います。大都市の中でまとまったこういう土地が出てくるのは非常に少ない。北京とかシンガポールなどはこういう場所を決めてやっていますが、日本でこういうのが出来る場所はあまりない。半ばグリーンフィールドのこういう場所には特に注目をしたい。また森之宮地区では、以前、副首都推進本部会議でもスマートシティ戦略を展開したいと市大府大の方から提案があった経緯もあります。共通キャンパスが来る報道もあります。さらに医療戦略会議でスマートエイジングシティの場所は森之宮あたりが候補に挙がっていたということもある。私は東のこのエリアをスマートシティのまちづくりの拠点として、府市の各組織を挙げて取り組んでかかるとよい、一つのホットスポットにしていっていいんじゃないかと思います。

もう一つは役所のデジタルトランスフォーメーション。役所の改革とか自治体サービスの改善というのも非常に大事なんですが、その根っこにあるのが役所の仕事の仕方のデジタル化です。企業もデジタルトランスフォーメーションを必死でやってるんですけども、役所はどうか。今日の会議でも紙が机の上にあるんですけども、ペーパーレスとか、役所のBPRとセットでやっていかないとやはり本当の意味のスマートシティになっていかない。役所の中の業務改革も、あわせてこの際、2025年と言わずもうちょっと手前のターゲットを設定して頑張っていたきたい。以上2点でした。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。続いて下條特別参与、何かございますでしょうか。

(下條特別参与)

スマートシティですね、私も上山先生のおっしゃるように賛成ですけども、スマートシティの本質っていうのは基本的にそこから出てくるデータをいかに使って効率化するかっていうことです。だから、そういう意味ではデータのガバナンスをいかに効かせるか。これ実証実験で終わらずに、ある意味ではそういうデータはちゃんと活用できるようなヘッドクォーターが府市に一つできるということが重要で、

実はその可視化されたものがダッシュボードっていう位置づけで、そうするとどこに何が起こってるかがすぐその場で市長知事がわかってですね、駄目なところはすぐ改善できる、それがまた市民の理解にもつながるっていうことで、これは一つの柱になるだろうというふうに思います。

それからあと実証実験をするときにやっぱり、僕も総務省で色々なプロジェクト見てるんですけども、どうしても一過性になりがち。その実証実験終わったら何も残らないっていうことが結構あるので、そういう意味ではいかに継続性を担保していくかっていうのは非常に重要で、そのためには、例えば、うめきたはずっと関わっているのを見てるんですけども、ああいう形で市がですね、うまく場所をセットアップして挙げて民間がちょっと継続できるような仕掛けをうまくつくるといようなボタンが回せる仕掛けが作れると非常にいいんじゃないかというふうに思いました。

それからもう一つ、MaaS は非常にやるべきですけども、多分地域によって課題が色々違うのでやり方は色々あるだろうと。例えば大阪府で言うと、Osaka Free Wi-Fi っていうのがどこにでもあって無線はすぐ使えるわけですけど、シェアード自転車って色々ベンダーが違って、ドコモのやつがあったり色々あってですね、非常に不便で、横井さんのスルッと関西みたいにですね、要するにそのどこの自転車でも大阪シティ自転車って形で使うようになると非常に便利で、そういう意味では横の繋ぎをうまくやって、データのガバナンス実は大阪府市がやるという形にできると面白いかなというふうに思いました。以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。他にございませんでしょうか。

(横江特別参与)

MaaS の目的として、14 ページに記していただいておりますが、1) 住民サービスの向上、住民 QoL の向上ですね、それから 2) 都市戦略ビジョン、この二つが大きなテーマだというお話がございましたが、まさしく私もその通りだと思います。実はこの二つのテーマは別々に動く話ではなくて、お互い非常に関連しているものだというふうに認識をしております。

まず、都市戦略ビジョンに関してですが、知事・市長のご尽力のお陰で 2025 年大阪で万博が開催されることになり、大阪府民として大変嬉しく思っておりますが、現時点ではその準備をしっかりとしないといけない第二ステージであると思っています。

懸念しますのは輸送力の問題がございます。大阪の中央線を夢洲まで延伸するという事になっていきますが、期間中万博会場には 2,800 万人の来場者が予想されており、愛知万博のデータから推測いたしますと、一番よく来られる日が 28 万人だということで、一番混雑する時間帯は 1 時間当たり 6 万人だということです。今の輸送力からしますと、すでにお客様が乗っておられますのでその輸送できる輸送人員というのは、私の計算によりますと 2 時間で約 2.5 万人程度でして、会場へ運びきれないという問題が大きくクローズアップされてくると思います。これを補うのは、海上輸送もあるかもしれませんが、頻度を考えますと、例えば新大阪であるとか梅田、なんば、関空からのバスしかないと思います。ただ先ほど問題点としてご指摘ありましたように、運転手が絶対的に足りないということでございますので、この対応策としては自動運転しかないわけですね。道路側にある程度細工をすることによってレベル 5 まで行かなくてもレベル 4 で実現できるんじゃないかと思っております。これはマストとしなければならないテ

一マダと思っております。これを実現しないと大阪には来たけれども、万博会場に辿り着けないという事態となり、大阪の評判が落ちてしまうことになってしまいます。是非とも実現しなければなりません。それから万博会場内で、これは限られた制限されて地域でございますから、レベル4で完全自動運転化は実現できます。会場内では10人乗りの乗り物であるとか、2人乗り1人乗りの乗り物、こういったものを自在に走らせるべきじゃないかと思っております。

同時に、このテクノロジーを大阪市域に拡大するということが住民サービスの向上を実現するものだと思います。鉄道駅から第二次交通としてバスが運行されておりますが、これ自動運転化しますと大幅に増便できると思っております。そうしますと、市民の足として非常に有効に活用されると思っております。それからバス停からのラストワンマイル、バス停から自宅が遠かったりして地域がありますが、それは先ほど言いましたような万博会場で使えるような1人乗り2人乗りのマイクロモビリティがバス停近くに設置されれば、ご自宅まで不自由なく帰ることができますし、逆に言いますとご自宅から自由に遠出ができるということにもなります。そういったサービスを2025年をターゲットにして、大阪市域でも大阪府域でも実施してQoLを高めるべきじゃないかと思っております。

それからMaaSに関しましては、先般私鉄各社のヒアリングをさせていただきました。現時点では各社各様にMaaSについては検討を進めている段階だというふうにお聞きいたしますが、これはそのまま進めていきますとどうなるかと言いますと、各社各様に決済を持つということになります。そうしますと、スルッとKANSAI以前に戻ってしまうわけです。今この鉄道でも一つのカードで乗り降りできるようになりましたが、各社各様にその決済持ちますと、その鉄道に乗るときにアプリをダウンロードする必要性が生じ、利用者にとって非常に不便なことになります。ですから早い時期に統合をするような仕組みをつくるべきじゃないかというふうに思っております。その一つに切り口がOSAKAMETROが今開発されておられる顔認証によるアプリじゃないかと思っております。それが実現されると、海外から来られた方もアプリをダウンロードし顔認証登録をして、それから決済をそれぞれの各国のクレジットカード、アリペイ、ウィーチャット、銀聯カード何でもいいんですが、そういったものと紐付けることによって決済ができるようにして共通アプリとして拡大すれば、シームレスに移動と決済ができる社会を実現する絶好の機会ではないかと思っております。以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。では、宇都宮参与。

(宇都宮特別参与)

今回、スマートシティということで、モビリティに重点を置いていただくことになりましたが、私自身は、昨年の3月までウィーンにおいて、海外のモビリティ政策を研究し、また実感をしてきましたので、こうやって、大阪府市が取り組むというのは非常に重要なことと思っております。

今までもお話が出ましたが、いくつか留意点はあるのかなど。MaaS、モビリティ・アズ・ア・サービスに関連してですが、今おっしゃったように日本の交通事業というのは民間が非常に優秀であったわけですが、逆に言えばそれぞれが部分最適で、最適化を試みてきた。ところがこれからの時代はそうではない。ア・サービスで最適化する必要がある。となると、ある程度こういう府市のようなところが公民連

携でやっていかないと、先ほど横江さんおっしゃったようなことが起こっていく。そういったところはこれまでのやり方とは違うので、大変だと思うんですけど、ここに一步踏み込む機会になるのかなというふうに思っております。

それから、大阪は民間事業者が優秀ですけども、今後話があるとおり、ラストワンマイルの状況、たとえ自動運転のバスがあったとしてもダイヤが接続していない、あるいはその都度お金を払い直さなきゃならない、こういうことになると、結局高齢者の方のモビリティとしては機能しない。これでは、目標である QoL が高いとは言えない。このあたり、ヨーロッパに実際住んでみると、誰もが 1 枚の切符で同じ値段で本数の多いバスで自由に行ける、だからどんどんみんなが街に出る、シャッター通りもない。こういう生活が実現しているのを目の当たりにしますと、残念ながら日本の、特に郊外部では、その辺の QoL はすでに遅れつつあるのではないかと、そんな危機感を持っています。

そしてもう一つ言いたいのは、MaaS は、ともするとアプリケーションだけが注目を浴びますけれども、今回お話があったように目標は QoL であって、MaaS のアプリケーションのダウンロード件数ではない。MaaS という言葉が IT から来たということがあって、IT 産業のためとは言いませんけれども、それに近いような、あるいは特定のメーカーがビジネスチャンスとして注目している状況にある。こういう状況に流れてしまうと、先ほどありました通り、実証実験を繰り返すだけで終わってしまいかねない。そうではない、やはり目標としての QoL が重要です。そして私の印象でいうと欧州先進国に比べれば、周辺部のラストワンマイル、高齢者問題、そういったものについてはまだ日本は立ちおけている部分があるような気がいたしますので、そういったことを変えていくチャンスになると思いますし、また大阪であればそれができるのではないかなと思っています。今後私の知見も踏まえてこのプロジェクトを成功に導き出せればと思っております。以上でございます。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございます。ではここで一旦、知事市長からここまでに regarding ご意見をいただきたいと存じます。知事お願いいたします。

(吉村大阪府知事)

いよいよ大阪のスマートシティの戦略というのが、今日の会議をもってスタートすることになりました。僕からは 2 点なんですけども、まず一つ目が、2025 年に万博を誘致することができました。そこでは未来社会の様々な技術があって、そして何十年後か先の未来というのをそこで、世界の皆さんと共有することになると思いますが、今から万博までのこの 6 年間をどうするかっていうのにまず一番力を置いてもらいたいと思います。目標の立て方については万博をきっしょにしてその先の目標、あるいは万博までに我々は何をすべきなのか、何ができるのか、そしてそれを実行していくこと。これにぜひあの力を入れてもらいたいと思います。スマートシティについては色んなところで色んな書籍が出て、色んな議論がされたりして百者百様みたいな形になってますけども、ものすごい高いものを掲げてですね、何も実現できないというのはあってはならないと思います。我々本を作るわけじゃないですから。府民の皆さんの生活の質を高める、それはちょっとレベルでもいいので、少しずつでもいいから確実にそうやっていく。それをぜひ実現していきたいと思います。そういったところで、まずは 2025 年の万博、これを成功させる。そしてそこでレガシーを残していくという意味でも、それまでの 6 年間の住民サービス

の質を高めていく。今の新しい技術で、少しでも良くなったな、先ほどの高齢化が進む団地の自動運転のバスだったり、自動運転と言ったってさっきのレベルはありますけれども、完全な自動運転は無理だと思いますけれども、それでもそこに住む、おじいちゃん、おばあちゃんがこれちょっと便利になったな、そして万博を通じてそれから先さらにもっと良くなるよな、そういったことを感じれる、実行する、まずはその仕組みを作ってもらいたいと思います。これは当然、大阪府・大阪市だけでは無理ですから、意欲のある市長さんとも一緒に連携してやらないと駄目だし、民間が参入しやすい仕組みというのを作ってもらいたい。民間が参入する仕組みも、その民間は重要なビジネスとしての所はもうすごい実験だけがあるというようなことではなくてね、着実に生活の質が良くなる、そこを一つの大きなポイントにしてもらいたいと思います。大阪市長時代に ICT 戦略室を作って行政サービスの IT 化というのは徐々に進んできているところではありますが、まだまだ大阪府も進んでないし、大阪府全域でも進んでないと思います。いきなり 100 点満点は無理かもしれませんが、今の現状を認識した上で少しでもよくしていくということをやりたいと思います。これは一歩大阪市が進んでますから、大阪市・大阪府が協力しながらやって、そして果実は大阪府全域で、意欲のある自治体の市長さん町長さん村長さんと一緒に少しずつ、できるところから進めていくということをぜひやってもらいたいというのが一点目です。

二つ目ですけども、森之宮の部分については上山先生からの指摘もありましたが、ここは新大学のキャンパスの構想もあるところ。あわせて UR だったり地権者もあります。この東のエリア、森之宮のまちづくり、これは松井市長が中心になってやられるところですけども、府市一体で協同してやっていくことですけど、この森之宮のまちづくりの中で進めていく、まさにこの理念が合致するところだと思うので、ここは新しい大学の法人とそれから府市のそれぞれの部局、これはやっぱりまちづくりの部局が入らないと当然できないので、まちづくりの部局に入ってもらって、その意識を共有しながら進めていくということは、ぜひやってもらいたいなというふうに思います。僕からは以上です。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

では、松井市長からお願いいたします。

(松井大阪市長)

今、知事からの話で、より具体的に大学からも西澤理事長も来てもらってるし、金森さんも来てもらってるんでね。今の大学のプランというのが、8月の終わりぐらいには出るんですかね。8月の終わりぐらいに新大学構想プランが出てきますから、そのプランを、府市のまちづくり、田中副知事と高橋副市長になるのかな。担当部局でしっかりそのプランを練ってもらって、森之宮地区全体のスマートシティ化に何が必要なのか、どこのどういう関係者との意見調整が必要なのかというのをまとめてもらいたいと思っています。

先ほどからお話があるように、ヘッドクォーター的役割というか、やっぱりビックデータを集めて活用していく、その役割を担うのは、僕はアカデミアだと思ってるんで、この新大学が、やっぱり中心になってそういうデータを全て集められるようにいろいろ考えてもらいたい。その集めたものを民間と一緒に新しい商品を生み出して QoL につなげると。公立大学ですから、要は個人情報についての取り扱いについても、公として、きちっとした対応ができると思ってますんで。

まず8月の終わりに大学の方でまとめていただいている基本構想、これをもとに、森之宮エリアのスマ

ートシティ化に向けた現実的な対応案を府市一体で取りまとめてもらいたいと思っていますので、よろしくをお願いします。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

はい、ありがとうございました。

それでは時間の関係もありますので、次の議題、自治体における ICT 推進に移らせていただきます。様々な意見を頂戴いただきましたが、タスクフォースとしては自治体における ICT 推進も非常に重要な課題であると認識しております。そこで自治体における ICT 推進の概念や効果などについて、タスクフォースで少し整理しておりますので、その説明をタスクフォースの ICT 戦略室中道課長をお願いいたします。

(中道大阪市 ICT 戦略室活用推進担当課長)

大阪市 ICT 戦略室活用推進担当課長 中道でございます。それでは資料4の大阪のスマートシティ戦略について【別冊】をご説明させていただきます。後ほど、東四條畷市長様、島田河内長野市長様から取組みをご紹介しますが、その前段階として、5分程度ご説明させていただきます。それでは1枚おめくりください。

スマートシティ実現のための鍵は ICT を活用することによって、くらし、社会における「人・モノ・情報」の関係性を書き換えることができることにありと考えております。それがデジタルトランスフォーメーションでございまして、これによって、利用者視点で開発するサービスデザイン。また、能力が強化されるものはエンパワーメントされ、そしてデータを公開、オープンすることによって新企業との共同コラボレーションに繋がります。それがひいては行政サービスを向上することが可能になると考えております。それぞれ7つの事例について、これまでと、これからについて具体的に見てまいります。

3ページをご覧ください。最初は行政手続きでございます。これまで住民票や納税証明書など各種証明書の発行、例えば要介護認定などの申請を行う場合、多くの自治体では住民が市役所に出向く必要があると思います。ただ、市役所の開庁日、月～金の9時～17時に行く必要がございまして、仕事を休む必要があったり、待ち時間が長くて、いつまで待てばいいのか予想ができない不便が挙げられます。そこでこれからはすぐに銀行振り込みやお店の予約などがオンラインでできているのと同様に、行政手続きオンライン化することによって、いつでも24時間365日自宅にいながら手続きを行うことが可能となれば、住民の時間節約に大きく貢献し、利便性の向上に繋がります。

1枚おめくりください。情報発信のスマートフォン対応についてでございます。保育所の例でご説明いたします。通常市のHPでは、保育施設の情報は表形式で掲載されていることが多く画面の小さいスマートフォンで見ることが難しいです。もし引越したばかりで、土地勘がなければ住所では場所が把握できないと思われます。そこで地図の上に情報を掲載することによって、一目でわかりやすく、素早く調べることが可能となります。左下の二次元コードにつきましては現在、大阪市で実施しているものでございます。またお時間がある時にスマートフォンで読み取ってご覧いただきますと、より理解が深まるものと存じます。本日は時間の関係上、次に進めさせていただきます。

5ページをご覧ください。IoTという言葉がございまして。物のインターネットと呼ばれておりまして、掌に乗る小さなものでもインターネットに接続することが可能となってきております。この例は子どもの

登下校における例でございますが、これまでは地域のボランティアの方やPTAの方が学校近くの横断歩道などで見守りをたっておられることが多いと思います。ただ、ボランティアの確保が困難であったり、ひとりひとりを家から学校まで見守ることは不可能です。場所も限られますし、登校時は実行されていまして、下校時は難しい場合が多いと考えております。そこで、子どもひとりひとりがビーコンやGPSといった端末を持つことによって、子どもの位置情報を保護者がスマートフォンで確認することが可能となります。通信手段によってカバーされる範囲が異なってまいります、全国的にも実施している地域が増えております。

1枚おめくりください。インバウンドの外国人観光客が増加していることに伴いまして、救急搬送の要請も増加しております。これまでは急を要する中、救急隊員がなんとか身振り手振りでコミュニケーションをしていましたが、最近、翻訳アプリが開発されておまして、救急隊への配備が進んでおります。既往症や服薬など専門用語多い仕事でございますが、あらかじめ問診項目の翻訳をすることをしておりまして、救急隊員の対応能力強化に繋がる事例でございます。

下の7ページをご覧ください。これはオープンデータという取り組みです。これまで行政は様々な情報ホームページで公開してきておりますが、各種統計資料をはじめ、いざデータをビジネスや、アプリ開発に利用しようとする、二次利用許諾の確認に時間がかかったり、掲載されているPDFやExcelからデータを打ち直すことがほとんどで、利用者側が相当の労力をかけている現状でございます。これを利用者がすぐ使える形で二次利用の許諾を明記して公開する取り込みが期待されております。行政データの公開はスマートシティにおけるデータ流通の第一歩と考えております。

それでは1枚おめくりください。ここから2枚がICTで市民と協働促進する事例でございます。8ページは道路の陥没や遊具の破損等を写真撮影し、行政に通報する事例でございます。これまで電話では詳細を伝えることが難しかったのですが、スマートフォンで写真を位置情報とともに送ることで、素早く情報共有が可能となります。

下の9ページをご覧ください。企業や市民のエンジニア、デザイナーたちがICTを地域の課題に活用することで解決をめざす活動がシビックテックとして世界中で広がっております。ロゴが掲載されておりますが日本ではCode for JAPANが立ち上がっておりますし、大阪ではこれもアイコンのモチーフが、電源とたこ焼きがデザインのモチーフなんです、Code for OSAKAも活動を行っております。

1枚おめくりください。最後ですが、現在いろいろ記載しておりますとおり、大阪府内市町村でもICT活用が進みつつあります。今後タスクフォースでは府内市町村の取り組み状況の調査、ヒアリングを行いまして、課題の抽出を進めてまいりまして、府内市町村に横展開を繋げてまいりたいと考えております。

以上、駆け足ではございますが、資料4の説明は以上とさせていただきます。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。

引き続きまして、府内で取り組みの先行している自治体として、四條畷市における取り組みをご紹介いただきたいと存じます。東市長よろしくお願いたします。

(東四條畷市長)

四條畷市長の東です。このような機会をいただきましてありがとうございます。時間も限られているか

と思いますので、資料5を活用させていただきまして、事例の紹介等させていただければと思います。四條畷市における ICT、IoT 推進に向けた取組みでございます。

1 枚めくっていただきますと 4 章立てになってございまして、皆様ご案内かと思えますけれども、市の概要ご説明させていただいた後、めざしている方向性、その後、実際に取り組んでいる事例、そして今後を取り組もうとしていること、このような形でご説明させていただければと思います。

2 ページ目は、四條畷市の概要でございます。この通り大阪北東部に位置する非常に小規模な市でございまして、33 市中 32 番目の人口規模でございます。面積の 18 km²のうち3分の2、山と実際に住める地域は非常に狭いまちとなっております。ただ、非常にアクセスが良くてですね、大阪東線もありまして、新大阪まで非常に近いですし、北新地駅までも非常にすぐに出れる利便性の高い小さなまちでございますが、一方で、ベットタウンという事情もございまして、一般的な財政力を表す財政力指数、こちらについては非常に低い、他市が大体 0.9 とかになっているところからすると、ここについては弱点と思いつつ、逆に言うと、財政力がない分、いろんな企業や団体と協力をしていくというのが明確な方針として掲げやすいまちかなというふうに思っています。

めくっていただきまして、四條畷市は、私が今 30 ですけども、副市長も 30 歳台で、この市長副市長の経営体制でやらせていただいてまして、なるべく住民の皆さん子育て世代皆さんの感覚を何とか街に取り入れていくことによって、住みやすいまちをめざしているという状況でございます。

ここから四條畷市がめざしている方向性について簡単にご説明をさせていただきますと、次ページになります。これは当たり障りのないことが書いてはいるんですけども、一番大切なところはですね、財政の部分。人口が減っていく、規模を縮小していく中では、メリハリを付けないといけない。皆さんの税金を 1 円でも有効活用しようと思うと、全てを伸ばしていけるわけではなくて、我慢するところは我慢する、伸ばすところは伸ばす。あるいは、行政サービスの運用においても、これまで上級官庁、国や都道府県からいただいていた指示命令をどれだけ忠実に履行できるか、これが基礎自治体の一方で優秀さを表していたかなと思うんですけども、これからそうではなくて、市ごと、まちによって全然市民ニーズが違います。住んでらっしゃる市民の気質も違う。そうした中で、それぞれの多様な主体に対して、自治体ごとの特徴のある施策をどういうふうに展開していくのかと考えた場合に、これまで基礎自治体で働いてきた働き方では全然対応できません。働き方っていうのをどれだけ見直していけるかっていうのが今、四條畷市が全力を挙げて取り組んでいるところです。

下の 6 ページでございます。働き方改革というと、休暇がどうか残業がどうか、テレワークだろうとか副業とか、そういうキャッチーなところばかり取り上げられているのかなと思うんですが、四條畷市としては、それは全然本質的な議論ではなく、副産物だと思っております。我々は市民の生活、住民の生活をどういうふうにすれば良くしていけるのか、市民の皆様、住民の皆様に合わせた政策が提供できるのか、それをしていこうと思えば、きっちりデータ等に基づく政策立案していかなければならない、いわゆる EBPM の考え方ですが、それをどういうふうに実行していくのか、あるいは、四條畷市役所でいきますと、規模数も（職員）数百名しかいない自治体でございます。それだけで、色々な取組みが同時並行にできるという限界がございますので、どれだけ企業であったり、地域にある団体の皆さんとともに、住んでる自分たちが住んでるまちを良くしていくんだという意識を持って社会課題に取り組んでいけるのか、あるいは一番下のテクノロジーの部分ですが、これまでは難しいなと思っていたことも、現在の科学技術を用いれば基本的に想像できて実施できないものはないというふうに思っておりますので、

なるべくテクノロジーを最大限に活用していく。そうすることで、お金がないからできない、力がないからできないと答えずに、どうすればできるかというふうに考えることができる。そして、そこに集中できる職員の働き方というものをめざしており、日本一前向きな市役所と、ビジョンを掲げながら市政運営をしている状況でございます。こうした中、いくつか事例を紹介させていただければと思います。

めくっていただいて1点目、オンラインによる住民票の取得でございます。先ほども少しご紹介がありました、基本的には来庁していただかなければならない。月から金9時17時に来ていただかなければならない。一方で郵送でも取得できるというのがありました。9ページを見ていただくと、ホームページから申請書ダウンロードしていただいて、書いていただいて、3段目のところがややこしいんですけど、返信用封筒とか切手とか定額小為替とか買っていただいて、郵送して、さらに1週間すれば取得できる。非常に負担を住民の皆様におかけしているというのが、これまでの自治体の状態かなと思います。まさに実は本日、朝日新聞さんにも取り上げていただいているんですが、10ページの部分、ウェブサイトを通じたオンラインによる住民票の取得、これを日本で初めて本日から四條畷市で利用いただけることになりました。この日付についてはたまたまなんですけど、本日からやらせていただくと。これ簡単で、寝ながらもスマートフォンだけ持っていてですね、3分ぐらいで申請をしていただくと2日3日すればご自宅に住民票が届くと、そういう風な取組みを始めています。まずは住民票から始めておりますけれども、今後10、20、30種類と使える行政手続きの範囲を拡大していくことによって、来庁せずとも必要な書類が手に入っていく。こうした突破口を四條畷市から広げていければと考えています。ご参考までに、開いていただいて11ページがですね、どんな画面になっているのかという紹介です。市にエンジニアがいるわけではございませんので、Grafferと左上に書いていますが、そうした株式会社がございます、ここのノウハウを活用させていただきながら、真ん中の必要な通数に「1」と入れていただければ、300円かかりますよと表示される。12ページを見ていただくとGoogleのアカウントとかLINEのアカウントとか、持っていればそのままパッとログインできるんですが、なくても登録いただいて進んでいただくと、必要情報ですね。13ページに名前とか生年月日とか埋めていただいて、あと免許証とか本人確認をアップロードいただいて、クレジットカードの番号とかを入れていただくと、そのまま届くというような、全くスマホで完結するという仕組みになってございます。これが今取り組んでいる1点目です。

2点目がですね、窓口手数料のキャッシュレス化ということになります。15ページ、これあまり資料がないんですけども、簡単に言うと実際に来庁してくださった方には（住民票等の発行の際に）小銭を支払っていただいておりますが、私個人は最近日常生活で小銭を使う機会がほとんどなくてですね、いわゆる交通系のICカードとかQRコード決済を使って、移動も買い物もキャッシュレス化するなか、なぜ役所だけが小銭を必要とするんだという観点から、職員としっかり話をしなかつたなか、職員としても小銭の管理は非常に手間という声がありましたので、まずは全国に先がけて四條畷市からキャッシュレスで支払えるようにしていこうと。総務省とは色々見解の相違、それぞれの考え方があったりして、そこは手間取ったんですが、もうすでに実施をしているというふうな状況でございます。

続いてLINEを利用したまちづくり、これは毛色が変わります。めくっていただいて17ページ。これは、どうにか“まちづくり”というものにまず感心をもってもらいたいというところが実はスタートです。普段は、市役所に電話をかけるのって非常に心理的ハードルが高いなと思われる方が、特に若い世代を中心にいらっしゃいます。そういう方々が「こういうふうな形で行政の取組み、まちづくりに参加でき

るんだ」という思いを醸成できないかという入口で始まったんですが、結果としてスマートシティの取組みに繋がっているかなと思います。18 ページを見ていただければ分かるんですが、四條畷市公式 LINE とお友達になっていただいて、「道路が破損していて、ちっちゃい子が歩いていると足はまっぺしてしまいますよ。」というところがあれば、パシッと写真を撮っていただいて、役所の方へ送っていただくと、位置情報も分かりますんで、大体こんなふうに陥没しているのかと、職員がすぐさま対応させていただけるという仕組みになってございます。これまでとどう違うのかというのが 19 ページになります。従来は、道路に関する通報は電話でいただいておりました。住民の皆さんがまず見つけたら電話通報いただく。この時点で心理的ハードルは高かったんですが、市役所職員についても一旦作業をしている手を止めて電話に出なければならない。且つ、「あそこの角曲がったとこやねん」みたいな説明があるわけであって、全然場所も特定できないんですね。且つ、めっちゃ凹んできると言っても行ってみたら凹んでなかったりする。LINE の写真で送っていただくと、実際の酷さもわかれば場所もすぐわかる。これまで 7 ステップかけて、改修した後も本人に「こうなりました」って完了報告しなきゃいけないという、非常に双方に対してロスがありました。LINE に変えて通報いただいたら、職員としては画像を見てジャッジできます（必要ないな、すぐ行かなあかん）。通報した時の写真と終わった後の写真を対比してホームページに載せるようにしていますので、住民の皆さんにとってもホームページを見ていただくと、「私が言ったここは、こうなってんねんな」と一目瞭然で分かって、双方の時間的なコストが削減されている取組みです。その応用版として 20 ページです。昨年大阪北部地震の時に、道路だけではなくて、非常的な活用としてブロック塀につきましても、市民の皆さんに発信して、近くにある危険なブロック塀を一斉に通報して欲しいという形でさせていただいて、結果非常にプラスになった。現場を見に行かなくても確認できるという点で利便性が高かったです。

続いて、事例としては 22 ページのオンラインを活用した職員採用というのがあるんですが、これは住民の利便性とは異なります。いま、各市役所は、採用に非常に苦労しています。なかなか人が集まらない。景気の問題があると思うんですが、労働力人口が減ってきた中で、子育て世代の方とか保育士の方とかもそうなんですが、お子さんが熱出てしまって来庁できなくなったとか、九州とか東北にお勤めやけど、実は大阪に戻って仕事をしてみたいというような方が採用面接を受けることは非常にハードルが高かったのですが、四條畷市では総務省ともやりとりして、唯一オンラインを使った面接で採用活動というのをやらせていただいています。これについては、本当に現場から提案が出てきた事例でございまして、結果としてめくっていただくと 23 ページですが、実施前後と比べて応募者数が 10 倍ぐらいに増えておりまして、今年度も 8 月 1 日採用が大体 500 人ぐらいは来ましたんで、まだ新卒採用はやってませんので、H28 年度と比べると 30 倍程度には増えるのかなと思っています。民間企業では当たり前のことを、役所でも当たり前にしていくという考え方です。

続いて、IoT 技術を活用した子ども見守りサービスも既に始めております。先ほどの事例紹介でもありましたが、25 ページ、ランドセルの左側に、ちょっとカラーじゃないんで見づらいんですが、この縦長のホイッスル型の端末を無料で小学生に配布しております。それがついていると、校門を通ったとか、公共施設を通ったとか、お父さんお母さんが「子どもが今ここにいるんだな、ここ通ったんだな」と仕組みがわかるという状況になってます。その概念を表したのが 26 ページです。検知ポイントについては”otta”という会社が端末を開発してるんですが、実は関西電力さんもチームを組んで今やっておりますので、例えば電柱にも見守りを感知するポイントを設置できます。あるいは今後考えているのは、タクシーに

もポイント設置できるので、本当にきめ細かく通学路のどこに子どもがいるのかということが保護者にも分かるし、一定エリアから外れた場合に保護者に通知を送るようなこともできますので、例えば連れ去りというものが直ちにわかるというふうなシステムを、住民には実際には負担をしてもらわず、市の事業として現在既に始めてます。27 ページ、市の事業として始める前に一定期間、社会実験としてやらせていただきました。その際に、参加率は4割程度にとどまったんですが、参加してくださった方々の皆さんにアンケートをとると、あまり行政のアンケートでは出てこないぐらい高評価をいただきまして、「役に立つ」93%、「必要」95%、「市の事業として入れてくれ」95%、これだけ高い満足度がございましたので、本年度から直ちに事業として行っているという状況でございます。

このあたりが今やっている取組みで、今後取り組んでいきたいと思っているのが、まず1点、保育施設等入所のシステム化。これも先ほど上山先生からもありましたけれども、行政の働き方もどんどんデジタル化していかなければならないというものです。前提として30ページ。保育施設等の入所選考を大きく分けると1. 申請、2. 受入確認、3. 選考、4. 通知と4ステップに分かれていて、紙で始まり、手入力し、電話確認してから、手作業で入れて、結果を手入力し、紙で通知すると、本当に清く正しく昭和なやり方をやっているわけです。最近AIによって、入所選考の簡略化みたいなものがニュースになったりしておりますが、あれは全4工程を全部簡略化できている訳ではなくて、3工程目の選考作業、ここにAIを活用して作業時間が90%減ったとか言っているだけであって、実は1番から4番までの手順まで全体から見るとさほど時間短縮であったり利便性の向上はしてない。四條畷市の場合は、見ていただいて32ページですね、さらに、RPAの技術を活用することによって、申請もオンラインでやっていただいたものを、RPAで入力し、システム上で施設と確認し、選考した結果をRPAで入力し、オンラインで通知する。一気に通貫オンラインでRPAやAIを活用して、保護者の皆さんにとってもスマホで申請して、スマホでしっかり結果が返ってくると。職員の工程も一気に減らすと。これを、総務省の地域IoT実装推進事業における補助金の枠組みで、交付対象として既に選んでいただいておりますので、令和2年度に実施していきたいと考えてございます。これはあくまでも見込みですが、全時間が四條畷市の場合は約3,000時間かかっているものが約500時間ぐらいになりまして、1~4の全体の時間の84%ぐらいは削減できるんじゃないかというふうに見込んでいます。

最後になります。田原地区におけるスマートシティ推進でございます。得てして、スマートシティ推進というのと、より都心部に近いターミナル駅があるとか、ショッピングセンターがあるエリアばかりが目立ちはちなんですけど、四條畷市の場合は、真ん中に中部地域と山がありまして、左右に市街地が分かれております。西側の駅や国道があるエリアはアクセスが良く利便性も高いんですが、東側の田原、いわゆる東部地区を田原と呼んでいるんですが、田原支所もあるこの辺は駅に歩いて行くのも非常に難しく、アクセス面では困難があるとそういう地域になってございまして、9,000人が住んでる地域です。この東部地域について、どうやったら利便性を上げていけるのかというのを取り組んでいます。36ページを見ていただくと、まず住民が何を望んでるのかっていうのが大事なんで、行政が何をやりたいかよりは、住民の望みを聞くため、我々としてはあんまり行政ではやらないと思いますけど、全世帯にアンケートを配って、結果を見ると、明らかにコミュニティバス・買い物・医療が半数以上の方が不満と、しっかりと答えていただいています。自然環境なんかは95%が満足となっておりますので、明らかに差異が出ているという。この3分野について、どうやって解決できるのかというのが、やはりスマートシティでございます。先ほど説明のありました通り、37ページですが、市役所だけでは決してできません。企業だけ

でもできず、大学だけでも出来なくて 9,000 人が住んでいて駅がないようなエリアについては、地域の団体さん、自治会であったり、子育て支援団体であったり、農業やられている方、様々な団体がいらっしゃるの、こういう方々と今、どういうことができるのかと、いきなり「こんなんやろう！」ではなくて、今ってこんな科学技術があるんですよと、例えば、メトロさんがやられようとしている顔認証技術使ってやっていったらどうかと、色んな科学技術を体験していってもらおうということを、この 9,000 人のエリアの方々を通じながら、住民の提案をしっかりと形にしていく。できないことが科学技術でできるようになっていくコンソーシアム…日本一前向きコンソーシアムの実施に向けて、取り組んでいっているというのが四條畷市の現状になります。

ちょっと駆け足になりましたが、今やっていること、今後の取り組みもうとしていることは以上になります。ありがとうございました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

続きまして河内長野市における取組みを紹介いただきたいと存じます。
島田市長よろしくお願いたします。

(島田河内長野市長)

このような機会をいただきまして、どうもありがとうございます。

まず 2 ページをあけていただきたいんですが、河内長野市の人口の推移でございます。平成 12 年がピークでして、それ以降どんどん減っているわけですが右下をご覧くださいと思います。

平成 31 年 3 月末時点での少子化率、高齢化率、生産年齢人口比率、後期高齢者人口比率これすべて最大か最小の 1 番です。少子化率は、15 歳以上が全人口に占める割合、これ大阪府内 33 市の中で最小の 1 位。高齢化率は 33 市内で最大の 1 位、生産年齢人口比率は最小、後期高齢者率これも最大というところでございます。これは何を意味するかというと、財政的に苦しくなると、つまり生産年齢人口比率という住民税が期待できるところの層が薄く、生活扶助を必要とする高齢化率が高いということで、河内長野の現状としてはお金がないが、あともないということで、いろんな戦略を考えていかないといけないということでございます。ですので、成長戦略とかそういった生易しいものではなくて、生き残り戦略というところでございます。その内の一つはこの咲く南花台プロジェクト。ここで近未来技術が集結するようなまち、そういうのを作って行って、何とか定住人口を増やしていきたいなと思っております。それ以外に交流人口を増やすというところでは、この 5 月に日本遺産に認定されましたし、それを活かしたまち作りとともに、今、楠公さん大河ドラマ誘致というのも行っております。今朝の産経新聞大阪府内版に載せていただいたんですが、大阪府内 43 市町村のうち、32 市町村が今加盟してござっております。3 分の 2 以上が加盟してござっております、今朝の産経新聞の記事の内容通りなんですが、大阪関西万博 2025 年までには、大河ドラマをめざしたい、というところでございます。そういったところ河内長野市としては色々やっているというところでございます。

今日お話する内容なんですが、無人自動運転実証実験に向けて、どのように地域の協力体制を作ったか、というところが中心になっていきます。というのは実証実験というのはまだ行われてないわけですので、先ほどの四條畷市の状況とはちょっと違うということをご理解いただきたいと思っております。この咲く南花台プロジェクトのきっかけ、3 ページに移っていただきたいんですが、この南花台という

地域は新しいニュータウンで昭和 57 年、つまり 1982 年にできました。そのときに一つ小学校、まちびらきとともに小学校を作ったんですが、どんどんどんどん人口が増えていって、1990 年にもう一つ小学校を作りました。南花台という地域に二つ小学校できたんですが、先ほど 2 ページ見ていただいたようにだんだん河内長野市内人口が減ってきました、ひと学年ひとクラスという状況になりましたので一つ小学校を減らすことにしました。それが平成 25 年 3 月なんです、その閉校した小学校築 20 年ちょっとです、何か活かさないかというところでいろいろ模索したんですが、最終的に錦秀会の看護専門学校、今の時代の流れに合った学校が来てくださることになりました。そのときの誘致を通して、住民と市の絆は深まり、ほかの企業もいろいろ加わっていったところが、こういった咲く南花台プロジェクトっていうのが、気運が高まってきました。

4 ページに移っていただきたいんですが、それと同時に、そのとき大阪府市医療戦略会議に、7 つの提言というのがあったんですが、そのうちの一つのスマートエイジング・シティ、これに合致するなということで、河内長野としてもここに手を挙げて選んでいただいた、というところがございます。

5 ページに移っていただきたいんですが、なぜ南花台という地域で自動運転か、というところなんです、南花台というところは、車がないと生活できないところがございます。南海高野線千代田駅、河内長野駅、三日市町駅、美加の台駅と続いているんですが、この南花台というところは、最寄りが三日市町駅なんです、一番近いところでも 1 km 以上離れております。平均でいうと約 30 分くらい歩かないといけない、遠いところで一時間くらい歩かないといけないというところ、しかも三日市町駅よりも一段高いところにあります。丘になっております。です、行きは歩けても、帰りはしんどいというようなところがございます、高齢化率、河内長野市進んでいるというお話をさせていただきましたが、やはりこれから免許返納というのを考えていかなければいけないというところで、じゃあそのあと、住民の足をどうするのかということでございまして、やはり自動運転というのが必要になってくるというところで、地域の方々も協力していただいて、実験できるような地域というところがございます。

次の 6 ページに移っていただきたいんですが、これ上から見た図です。高低差はあるんですけども、近くにあるものとして、大阪府立の花の文化園もございまして、道の駅もございまして。このコノミヤテラスというところが、南花台の中心になってるんですが、コノミヤというスーパーマーケットがございまして。このまちは実を言うと、コノミヤというスーパーマーケットを中心にできているようなまちでございまして、このコノミヤに頼っているのは、実を言うと、南花台だけじゃなくて、右の下の方にも書いておりますが、周辺エリア、大矢船、南ヶ丘、青葉台の一部ということでございまして、ここらへんにお住いのニュータウンの方々、このコノミヤに買い物に来るというところがございます。ですので、コノミヤの商圈というのは結構大きいところがございます、それと同時にコノミヤは UR で囲まれております。UR1, 200 戸があるんですが、900 戸へ団地集約するという流れが出てきました。UR 団地なんです、昔の造りが多くて、5 階建てでエレベーターなし。高齢者化が進んでくるとどうなるかというところ、4 階、5 階が空き部屋となってきた無駄な状況が続いていくというところで、やはり集約をかけてっていうところに至ったというところがございます。この UR の集約事業なんです、今進んでるんですが、スポーツ施設、整った公園とか医療施設、認定こども園というところで今計画を進めているというところがございます。ですので、UR の集約事業がさらに進めば、南花台、さらに変わってくるというような状況でございます。

7 ページに移っていただきたいんですが、地域の方々を中心に動いてくださっているんですけども、国

の地方創生のお金をいただきながら、大阪府、河内長野市、UR 都市機構、関西大学、コノミヤ、この辺りが中心になって、まちづくりを行っております。主として7項目、書いてありますが、まち作り拠点、生活支援、健康づくり、子育て支援、情報発信、事業者連携、ストック活用、このあたりを中心に動いております。

8 ページに移っていただきたいと思います。この咲く南花台プロジェクトの経過なんです、最初にコノミヤが入ってるコノミヤテラスがオープンしたところから始まるんですが、この前に実を申しますと、コノミヤテラスは2階なんです、今もあるんですが、コノミヤの1階に防犯ステーションっていうのがあります。地域の交番的な存在なんです、もちろん警察ではないんで、そういう逮捕をするとかそういう権力はないですが、防犯ステーション、これがどういうふうにできたかという、地域の警察のOBの方が中心になって安全安心なまちづくりというところで、防犯ステーションを作ってくださいました。これもご厚意で、コノミヤが無償提供してくださったというところがございまして、その延長で、コノミヤテラスというところが、無償提供をコノミヤさんからいただいて、そこを拠点に、この咲く南花台プロジェクトが始まりました。平成28年4月に、ここから国から地方創生のお金をいただいて、丘の拠点として活動し始めたというところでございます。そして平成29年4月、先ほど申し上げました、小学校の、一つつぶした小学校をうまく活用しまして、看護専門学校に来ていただき、かなり改造していただきまして、特に普通のグラウンドが人工芝サッカー場として非常に綺麗になって、魅力的なまちになっていったというのがございます。そういった中、一度は解散した商店連合ですね、南花台における商店連合があったんですが、そこが復活しまして、咲く南花台事業者の会と、約50近くのお店が今加入をしているというところでございます。どんどんどんどん気運が高まっていきまして、URの集約という話も具体的になっていきましたし、9ページですが、平成30年2月には、正式に、今までいろいろ動いてはきたんですが、関大、UR、市で、まちづくり連携協定を締結したと。で、平成30年8月に近未来技術等社会実装事業の採択をいただき、12月、これも今までずっとやってきたんですが、正式に関大、コノミヤ、市で相互連携協定を締結させていただいたというところでございます。この咲く南花台プロジェクトの成果なんです、11ページを見ていただいたらいいんですが、他の地域と違っていて、いろんな地域に集まる場所ってあるんですが、だいたい時間限定で自治会館を使うことが多いと思うんですが、ここのコノミヤテラスっていうのは、コノミヤさんが場所を提供してござっておりますんで、関大の学生がいつも入ってござっております、朝の10時から夕方6時までずっとオープンしてるところで、何か誰かと話したいなと思ったらここに行けば関大の学生が、少なくとも近所の方もいるという集いの場を作ってござっているというところで、コノミヤにとっても当然買い物してくれるというところがございまして、相乗効果が生まれているかな、というところでございます。

12 ページに移っていただきたいんですが、これも地域の盛り上がりとして市も支援しながら、結局地域の人たちがいろんなことをやろうということで、有償なんですけども1時間800円で有償ボランティアの感覚ですが、いろんな地域のお困りごとを解決してござっているというところでございます。

13 ページに移りまして、やはり高齢者が多いところでございますんで、まちの保健室ということで、看護師、あるいは管理栄養士などの資格を持っている方々に、月に4、5回なんです、こういった健康相談の場所を提供させていただいて、住民の方は自由に相談できると。健康ポイントというのを作成しているんですが、これも将来的には、以前府がやっていた健康マイレージというようなことに繋げていきたいと思うんですが、今はもう単純にポイントを競い合うだけの見返りとしては何もないというこ

ろです。ただ、高齢者の方々に、おれは何ポイントだということをお慢したい方々もいるのでそういうところをやってるんですが、将来は何かにつなげていきたいと思っております。

次 14 ページなんですけれども子育て支援というところで、いろんな活動をしているんですけど、ごはんや day というのは子供食堂でございます。こういった活動していると、いうところでございます。

15 ページに移りまして、いろんな形で地域で情報発信しておりまして、今現在、コノテラ通信というのを関大の学生が中心にやってくださってるんですが、だいたいこういう広報誌みたいなのは活動報告になりがちなんですけれども、この関大の学生たちはそういったところに意味はないと。やはりこれからやることをしっかり書いて、人に来ていただいて、まちの活性化につなげていこうというところで情報発信をしております。

16 ページに移りまして、先ほど申し上げましたが、地域の商店街の人たちが集まって、事業者の会というのが盛り上がってきまして、プレミアムフライデーということで、月末の金曜日、偶数月ですが、企画をしてくださっているというところでございます。その他の成果としまして、コノミヤ南花台店の売り上げが上がったと、具体的な数字も出てるんですが、やはり、公のところで公表してほしくないというのがございまして、なかなかそれも公表はできないんですが、このコノミヤ南花台というお店なんですけれどもコノミヤ全店舗の中での売上の順位でいうと、かなり上位に来ていると。やはり、一つのここから学べるところとしては、地域のスーパーのあり方として、やはり無償提供であるスペースを地域の方に開放するとその開放スペースをいろんな形で利用する人々は活用し、お金が落ちる、そのスーパーで買い物するという仕組みがうまくできたんじゃないかなと。それは最初の防犯ステーションであり、今のコノミヤテラスであり、そういったところで売り上げが上がっている、というところでございます。先ほどの小学校跡の活用もうまくいまして、錦秀会看護専門学校が来てくださいましたので、交流人口も増えてきたと。学生さんも、生徒数 360 名というところでございます。少し、我々の考えてた思惑とちょっと外れたのは、UR 団地のところを、先生とか、学生さんの寮として使っていただきたいなというところがあったんですが、なかなか最近の学生さんは、そういう大学の寮に住みたくない、自分で借りたいというところがあるみたいで、なかなか先生の寮とか、学生の寮として UR 団地を使ってもらおうという方向には行かなかったというところでございます。

18 ページに、今申し上げましたことをまとめているというところでございます。

次の 19 ページに移りまして、自動運転実装に向けた取組みというところでこれは皆さんご存じの通り、自動運転実証実験をすぐしたいところですが、法的課題、技術的課題そういったものがございましてすぐにはできないというところで、今年度からグリーンスローモビリティ導入実証事業で、補助金いただきまして、まずは手動運転から低速モビリティでニーズを探っていこうというところで、始めることにいたしました。ちょっと時間もおしていますので、20、21 ページを乗り越して、22 ページ、これが、実際にグリーンスローモビリティ実証実験で使う車でございます。電動ゴルフカートでございまして、将来的になんですが、自動運転に繋げていきたいというところございまして、実際その機能を使うかどうかは置いておいて、電磁誘導式による自動運転もできるような、そういう可能性を持つ電動ゴルフカートというところでございます。

23 ページに移っていただきたいんですが、実験概要として、いろんな企業さんが協力してくださることになってるんですが、一番下の参画事業者というところを見ていただきたいと思います。ヤマハ、ヤマハは、まずこの車、自動運転、今は手動運転ですが、将来的に電磁誘導式による自動運転の可能性を持つ

車を提供してくれるのはヤマハさんです。ドコモ、これは当然皆さん携帯で予約することになると思いますので、これも地域のニーズを把握しからでないといけないんですが、デマンド運行にするか、定期ルート運行にするか。デマンド運行にした場合、当然携帯の予約っていうのが必要になってきますので、そういった予約システム、AI 運行バス運行のルートを考えてくださるのが、この NTT ドコモさんでございます。関西電力さんなんですが、自動運転となった場合、手動運転でもいいんですが、自動で充電できるようなシステム、つまり、その場所に行けば、何かこう機械に接続するんじゃないかと、そのまま自動でできるという、ある場所に行けばという、そういうシステムを作っております。

時間もおしてしますので、24 ページ、25 ページは、予約システムの概要をご説明しております。26、27 飛ばさせていただいて、28 ページ、スケジュールですが、これも想定となっておりますが、手動運転の実験をすぐ始めて、グリーンスローモビリティも同時にやっていくんですが、できれば、来年度ぐらいにまた別の予算を取って、電磁誘導式による自動運転というような実証実験、何かできないかなというところを、今考えているところでございます。これに関しては、29 ページに書いておりますけれども、地域のいろんな懸念がございます。遅い車が前走ったら困るやないかと、事故どうなるんやとか、いろんな懸念はございますが、今までいろんな活動をここでしてきたんで、大多数の人は受け入れてくださるところでございまして。本当にこの南花台が、近未来の技術が集結したまちとなれば、若い人もきますし、いろんな問題解決もできるんじゃないかなと。一番最初に申し上げました通り、河内長野市はもう、あとはない。全てワーストワンという状況でございますので、この南花台が、河内長野市の将来を握るカギになるんじゃないかというところから頑張っていきたいと思っております。

御清聴どうもありがとうございました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

ありがとうございました。ではこの後は、フリーディスカッションに移らせていただきますが、ここで下條特別参与におかれましては、別のご予定がございますので、ご退席されます。ありがとうございました。それではフリーディスカッションに移らせていただきます。上山特別顧問の方からご発言お願いいたします。

(上山特別顧問)

はい、それではご指名なので、ちょっとコメントですけど、四條畷さんの例は、非常に軽快、スピーディーにどんどん進められ素晴らしいと思いますね。全国にぜひ紹介し、それ以前に大阪の各市町村でやればできるということなので、府市がバックアップして、やる気のある市町村はどんどん学んで、進める体制がこの会議体でも作ればよいと思いました。南花台の事例も非常に素晴らしい。全国の自動運転の実験は、とりあえず車を走らせるというので始まっている。しかし誰がやっているのかが非常に大事です。この南花台は、地域の悩みを住民の人たちが議論していく中から、市役所が入って、大阪府と組んで、さらに UR、コノミヤさん、みんなで議論していた。そして交通問題に行った。この生まれ方が非常に素晴らしい。よそには国の補助金がもらえるから、ゴルフカート入れてとりあえず走らせてといった例が多いようではございますけれども、このプロジェクトは生まれ方が非常に素晴らしい。さらにこの後ろの方の資料にありましたが、26 ページですね、地域住民主体の有償運送による自立運営というのが素晴らしい。みんなが参加すると、いわゆる抵抗する人、反対する人も非常に少なくなり、自分たちでやる主体性に加

え、あとコノミヤさんも素晴らしい。場所を提供すると自分ところのお客さんの数も増えるので、いわゆる Win-Win 関係になる。こういう枠組みができて技術が入っていく。大阪府市で自動運転に限らず、いろんなプロジェクトをやる時に、こういう地元のやる気とやる体制作りが大事です。特に市町村の担当者と首長さんが、きめ細かく地域と関わっていく中で、こういうベースができていくと思いました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

はい。ありがとうございます。他にご意見等ございませんでしょうか。

(松井大阪市長)

いや、あるある。やる気のある市町村やからね、僕は。

さっきの東市長の、保育園施設等の入所システム化。これはぜひちょっと、田畑さんどうなの、ICT 戦略室。僕ちょっと技術のこと、ちょっとわからへんねんけど。本当にこれで業務時間がこれだけ短縮できて、保護者の負担も軽減できるんなら、技術的にすぐやれるんじゃないの。

(田畑大阪市 ICT 戦略室長)

ICT 戦略戦略室の田畑と申します。技術的なところは可能なところいっぱいあります。大阪市の場合は、これまでもこども青少年局といろんなことを検討してまいりましたけども、まずはその 24 区の業務を標準化する。この辺のハードルもありまして、その辺もどう料理していくかっていうこと、これも今、区長会なりと相談をしながらですね、こども青少年局とも話をしていますので、四條畷市さんみたいな形で、自動化できるようには、引き続き検討してまいりたいとは思っています。

(松井大阪市長)

引き続き検討という言い方は何か役所言葉になってしまっている。

(吉村大阪府知事)

これは僕も前大阪市長として発言しますが、これはやっぱり、こども青少年局と区役所のこのやり方自体の標準化っていうのが、絶対いると思います。ICT 戦略室だけではできなくて。ここらへんは、市長、副市長の号令で、ぐっとこども青少年局と区役所を動かさないといけないと思います。こども、ずいぶんいろんな、今さっきのスマホで空いてる保育所を探すとかだいぶやりましたけど、やっぱり四條畷は進んでいると思いますわ。やっぱり、この大阪市の場合は 24 行政区があって、からだがでかいですから、それぞれでしかもやっていることが、やり方が違うっていうので。そのこのやり方の統一からっていう。非常にまちとしてはでかいんですけど、この身近なサービスを手軽にやるっていう意味では物凄くハンデがある状態なのが僕は大阪市かなと思います。なので、これを導入するんだったらやっぱり、市長副市長の号令かけて、こども青少年局と、それから区役所を標準化した上で、であればできると思うんですね。「引き続き検討」の田畑さんの言葉には、この意味が含まれてるんじゃないかなと。「おれだけではできへんよ」というたぶんそういう。

(松井大阪市長)

田畑さんのところで問題点整理してよ。それで各部局、問題解決案を出してもらおうから。

(田畑大阪市 ICT 戦略室長)

承知しました。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

はい。他にございませんでしょうか。

(吉村大阪府知事)

四條畷市の取組みと、それから、河内長野市の取組みもお聞きしましてね。やっぱり僕は、非常に進んでいると思うし、僕自身も進めたい事項と完全に理念一致しているなというふうに思います。冒頭で言った通り、なにかすごい高尚な技術を使って、高尚なことをやるっていうのは、ちょっともう頭から外してもらったらいいと思います。そういうことじゃなくて、まさに住民の皆さんのニーズ、住民の皆さん何困っているのっていう思想。ポイント3つあると思っていて、住民の皆様ニーズです。これはまさにマーケティングみたいな思想だと思うんですよ。役所が何かこれをやるか、何か事業者がこの最新技術を使って何かやりたいとかではなくて。マーケティングの思想で、一番、エンドユーザーである住民が何を求めて、ちょっとのことでいいけどどういうこと困っているのかなっていうことを吸い上げて、それをどうやって新しい技術で解決していくのか。その新しい技術というのは、ものすごく新しくなくてもいいと思うんですけど、そういったことを積み重ねていくのが、僕のめざすところの大阪府のスマートシティ化ということなんで。今部局を初めて、ようやく準備室を作りましたが、準備室においてはそういう目線をまずもってもらいたいと思います。

それからやっぱり大事になってくるのは、その住民の協力、2つ目の住民の協力ですよ。ここは河内長野市さんの話にもありましたけども、やっぱりこれ絶対いると思います。何か本を書くだけだったら簡単にできますけど、物事を動かそうとしたら、そこには住民の皆さんが住んでて、そして自動運転のバスであれば、その住民の皆さん、えらい目の前遅い車走ってたら迷惑やんかという話もあるでしょうし、交通事故が起きたらどうなんのと、市長責任とってくれるのかと、あるいは、反対する人も出てくる中で進めていく。これはやっぱり住民の協力というのが必要になってくると思うし、そのためにやっぱり首長の熱意って絶対いると思うんですよ、この分野においては。やもすれば、他の事業者が既存事業者からしたら自動運転で便利なのできたら、僕らの事業は後ろ向きになっちゃうやんか、もうかれへんようになったらどうしてくれるのって。例えば、そういった事業者と首長が親しくやってれば、これは新しい技術は導入できないわけですから、そういった意味でも、首長さんは、住民の目線で、新しいものを導入する熱意っていうのが絶対いると思うので、そういった熱意がある首長さんと組んでやっていくと。熱意がないところは、もう市民の不満を、市民の批判を受ける。これでいいと思います。そうやって全体として底上げをして、トータルで見たら大阪府、府民の皆さん便利になったね、と思ってもらえるのが重要じゃないかなと思います。

そういうような感じしますが、具体的には目標作りどうすんのっていうところですけど、やっぱり一つは、2025年の万博っていうのは一つのきっしよにしてもらいたいと思います。あと6年間、2025年の万博までの6年間でどういうことができるんだろうか、どういうことを目標にして実装していくんだろう

かっていうのは、一つの目標に掲げてください。さっきの KPI の資料についても、高尚な指標を掲げなくても別にいいですから、じゃあその6年間で、何市はこんだけいってる、何市はこんだけいってる、もちろん大阪府は熱意ある首長をどんどんバックアップして行って、それ充実させていくわけですけど。そういう指標作りをぜひやってもらいたいと思います。もちろん、計画において、2025年以降の将来の姿はこうだ、という目標は作ってもらったらいいと思います。これは、いわゆる第1ステージと第2ステージを分けて明確にしてもらいたい。あいまいにしちゃうと目標が不明瞭になっちゃうから。第1ステージの目標は2025年の万博までに何ができるのか、何をやるのか。ていうところをですね、一つの目標に指定して指標化もしてもらいたいと思います。2025年より先の未来像についてはいろんな目標を掲げるのはいいと思うんですけども、別にそこはあの指標を設けなくてもですね、次のステージでどうしていくのかっていうステップで考えたらいい。ストーリーとしてはずっと長くあるわけですけど、まずめざすべきは2025年の万博を一つのゴールとして、そこまでの期間にどうするのかっていうのを戦略室でも考えてもらいたいと思います。

それから、大阪府の戦略準備室ですけど、来年4月から戦略室に組織として格上げして、人員も増強していきますが、大阪市の ICT 戦略室も当然これは、どういう組織かまた松井市長と考えますけれども、進んでいる大阪市の ICT とも協力しながら、来年の4月以降からその目標を具体的に強烈に実行できる組織、仕組み、トップについては松井市長と相談しながら考えていきますけれども、そういう組織、そういうものを実行するための組織なんだっていう観点での事務方の組織作りというのをぜひお願いしたいと思います。

(福岡副首都推進局総務・企画担当部長)

はい。ありがとうございます。お時間の方もまいっております。本日は、たくさんのご意見、ご指示等ありがとうございました。

それでは、大阪スマートシティ戦略の検討に際しましては、本日いただきました様々な意見などを踏まえまして、「住民の生活の質の向上をめざす」「企業が地元自治体と連携しつつ、持続可能な仕組みを構築する」。また、今しがた、知事からもいただきましたご指示などを踏まえて、検討を進めさせていただく形にさせていただきます。本日の会議はこれで終了させていただきます。次回の会議につきましては、改めてタスクフォースで調整をさせていただきます。本日は長時間にわたり、ご議論誠にありがとうございました。

以上